

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)												
					財政健全化等	×	歳入総額	139,074,465	129,644,800	実質収支比率	4.2	4.7														
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	134,442,997	125,973,318	経常収支比率	88.2	86.1	(97.1)	(95.5)												
					首都	×	歳入歳出差引	4,631,468	3,671,482	(※1)																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,840,039	618,124	標準財政規模	66,498,978	65,019,132														
					中部	×	実質収支	2,791,429	3,053,358	財政力指数	0.74	0.74														
人口	22年国調(人)	315,954	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-261,929	319,946	公債費負担比率	15.5	15.7														
	17年国調(人)	312,393			山振	×	積立金	1,539,246	1,393,211	健全化判断比率																
	増減率(%)	1.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	323,184	第1次	22年国調	879	17年国調	842	低開発	×	積立金取崩し額	1,915,475	47,703	連結実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	320,287			8.0	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-638,158	1,665,454	実質公債費比率	13.8	13.9												
	26.01.01(人)	322,486	第2次							基準財政収入額	36,419,419	34,897,171	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(人)	320,012			12,971	14,486					基準財政需要額	49,092,315	47,455,507													
	増減率(%)	0.2	第3次		11.3	11.7					標準税収入額等	47,597,125	45,824,758													
	うち日本人(%)	0.1			100,762	105,316					経常経費充当一般財源等	60,432,641	57,770,541													
面積(km ²)	39.57			87.9	85.1					歳入一般財源等	76,275,409	72,900,204														
人口密度(人/km ²)	7,985									地方債現在高	137,843,621	138,466,997														
世帯数(世帯)	129,512									うち公的資金	112,499,097	109,739,122														
職員等の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	137,843,621	138,466,997															
	市区町村長	1	9,770		一般職員	1,948	5,958,932	3,059	うち公的資金	112,499,097	109,739,122															
	副市区町村長	2	8,010		うち消防職員	270	776,520	2,876	債務負担行為額(支出予定額)	14,263,046	16,286,737															
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	177	598,260	3,380	収益事業収入	-	-															
	議会議長	1	6,940		教育公務員	120	383,160	3,193	土地開発基金現在高	-	-															
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,907,402	6,283,631															
	議会議員	38	5,860		合計	2,068	6,342,092	3,067	財政調整基金	5,907,402	6,283,631															
					ラスバイレス指数			97.7	減債基金	3,298,650	3,292,066															
									その他特定目的基金	8,898,071	9,040,481															
一般会計等の一覧																										
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計			(9)	水道事業会計				(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合				(21)	泊ふ頭開発株式会社			(22)	那覇市土地開発公社						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計			(10)	下水道事業会計				(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)				(23)	地方独立行政法人那覇市立病院										
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計									(13)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)														
(4)	病院事業債管理特別会計										(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)														
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計										(15)	南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計														
											(16)	那覇市・南風原町環境施設組合														
											(17)	那覇港管理組合(一般会計)														
											(18)	那覇港管理組合(特別会計)														
											(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
											(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	44,267,793	31.8	44,267,793	71.1	普通税	43,366,371	98.0
地方譲与税	666,038	0.5	666,038	1.1	法定普通税	43,366,371	98.0
利子割交付金	67,319	0.0	67,319	0.1	市町村民税	18,840,634	42.6
配当割交付金	100,105	0.1	100,105	0.2	個人均等割	445,486	1.0
株式等譲渡所得割交付金	75,229	0.1	75,229	0.1	所得割	13,108,496	29.6
地方消費税交付金	3,326,705	2.4	3,326,705	5.3	法人均等割	1,035,866	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,250,786	9.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,768,008	46.9
自動車取得税交付金	43,611	0.0	43,611	0.1	うち純固定資産税	20,365,336	46.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	545,828	1.2
地方特例交付金	70,375	0.1	70,375	0.1	市町村たばこ税	3,211,901	7.3
地方交付税	13,813,574	9.9	12,609,124	20.3	釧産税	-	-
普通交付税	12,609,124	9.1	12,609,124	20.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,204,449	0.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	901,422	2.0
(一般財源計)	62,430,749	44.9	61,226,299	98.4	法定目的税	901,422	2.0
交通安全対策特別交付金	45,065	0.0	45,065	0.1	入湯税	11,550	0.0
分担金・負担金	1,413,310	1.0	-	-	事業所税	889,872	2.0
使用料	2,513,124	1.8	262,206	0.4	都市計画税	-	-
手数料	616,043	0.4	14,520	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	36,713,555	26.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	292,155	0.2	292,155	0.5	旧法による税	-	-
都道府県支出金	14,909,005	10.7	-	-	合計	44,267,793	100.0
財産収入	726,579	0.5	278,217	0.4			
寄附金	1,103	0.0	-	-			
繰入金	3,033,404	2.2	-	-			
繰越金	3,671,482	2.6	-	-			
諸収入	1,873,162	1.3	108,721	0.2			
地方債	10,835,729	7.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,292,729	4.5	-	-			
歳入合計	139,074,465	100.0	62,227,183	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.1	96.8	98.7	95.6
(%)	年・計	99.2	96.9	98.8	95.8
		98.9	96.1	98.4	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,240,668	実質収支	-4,345,529
下水道	1,327,616	再差引収支	-8,365,210
上水道	148,424	加入世帯数(世帯)	54,482
工業用水道	-	被保険者数(人)	94,839
交通	-	被保険者	69
国民健康保険	6,241,523	1人当り	167
その他	6,523,105	保険税(料)収入額	270
		国庫支出金	167
		保険給付費	270

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	815,399	0.6	-	802,782	
総務費	9,136,909	6.8	502,641	7,631,574	
民生費	66,247,646	49.3	807,890	28,335,860	
衛生費	8,171,965	6.1	163,550	7,032,505	
労働費	395,144	0.3	-	36,503	
農林水産業費	127,742	0.1	-	59,682	
商工費	1,414,370	1.1	158,803	687,710	
土木費	19,320,692	14.4	12,357,512	5,777,588	
消防費	3,534,733	2.6	1,275,445	2,284,254	
教育費	12,036,825	9.0	3,815,633	8,102,674	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	13,241,572	9.8	-	11,789,288	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	134,442,997	100.0	19,081,474	72,540,420	

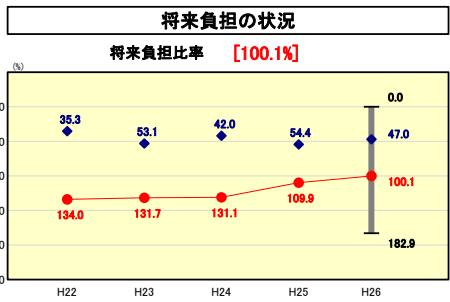
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,037,872	58.0	40,875,998	40,484,970	59.1
人件費	17,495,670	13.0	15,842,628	15,483,518	22.6
うち職員給	11,380,854	8.5	10,449,558	-	-
扶助費	47,300,630	35.2	13,244,082	13,231,667	19.3
公債費	13,241,572	9.8	11,789,288	11,769,785	17.2
元利償還金	13,232,891	9.8	11,780,607	11,761,104	17.2
内訳	11,459,105	8.5	10,326,276	10,315,444	15.1
うち元金	1,773,786	1.3	1,454,331	1,445,660	2.1
うち利子	8,681	0.0	8,681	8,681	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	37,323,651	27.8	30,058,956	19,947,671	29.1
物件費	12,367,195	9.2	9,271,203	8,490,222	12.4
維持補修費	440,684	0.3	361,103	333,317	0.5
補助費等	8,933,948	6.6	7,357,673	3,990,722	5.8
うち一部事務組合負担金	2,733,564	2.0	2,412,237	2,410,974	3.5
繰入金	12,764,628	9.5	10,942,374	7,133,410	10.4
積立金	2,327,407	1.7	2,076,603	-	-
投資・出資金・貸付金	489,789	0.4	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,081,474	14.2	1,605,466	-	-
うち人件費	36,390	0.0	31,269	-	-
普通建設事業費	19,081,474	14.2	1,605,466	-	-
うち補助	17,054,431	12.7	684,691	-	-
うち単独	2,027,043	1.5	920,775	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	134,442,997	100.0	72,540,420	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	323,184	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	320,287	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	39.57	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.8	%
歳入総額	139,074,465	千円	得 来 負 担 比 率	100.1	%
歳出総額	134,442,997	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	2,791,429	千円	(年 度 毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	66,498,978	千円			
地方債現在高	137,843,621	千円			



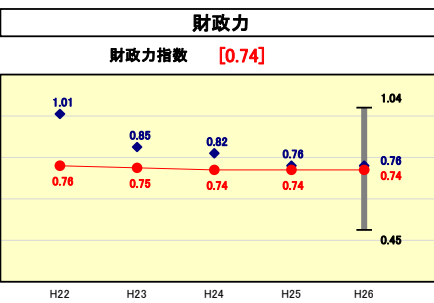
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 37/43 全国平均 45.8 沖縄県平均 41.0

将来負担比率の分析欄

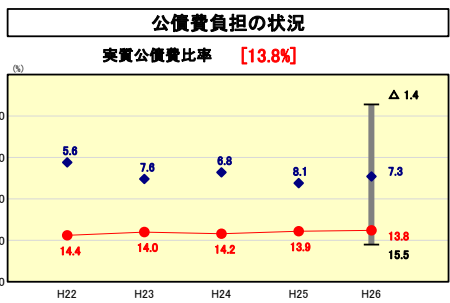
標準税収入額の増による標準財政規模の増、財政調整基金の積み立てによる充当可能基金の増により将来負担比率が減少となったが、類似団体と比較するとまだ高い位置にあるので、今後も新規事業の厳選など一層の財政健全化に努める。



類似団体内順位 27/43 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.34

財政力指数の分析欄

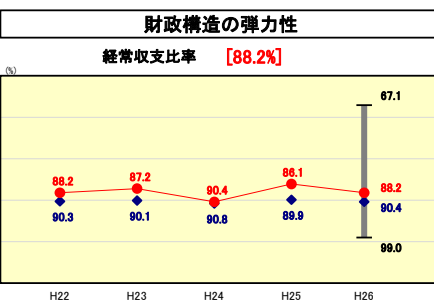
類似団体平均を若干下回っているものの、ほぼ類似団体平均値に位置している。引き続き、定員適正化等による歳出削減の実施に加え、徴収業務の強化等による歳入確保に努める。



類似団体内順位 41/43 全国平均 8.0 沖縄県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

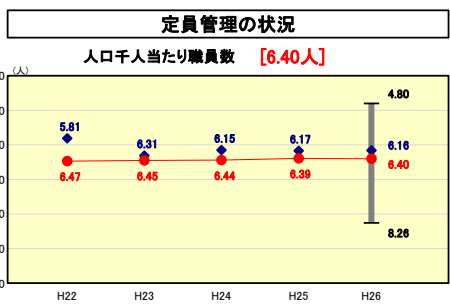
H22年臨時財政対策債について、据置期間満了に伴い元金償還が開始したことにより増となったものの、標準税収入額の増による標準財政規模の大幅増となったことから対前年度比0.1%減となったが、類似団体と比較するとまだ高い位置にあるので、今後も新規事業の厳選など一層の財政健全化に努める。



類似団体内順位 11/43 全国平均 91.3 沖縄県平均 88.4

経常収支比率の分析欄

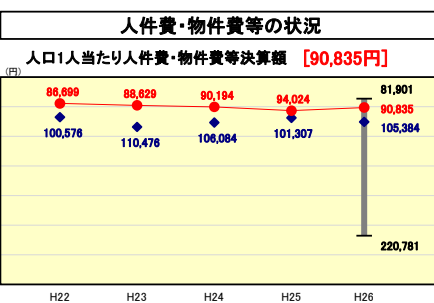
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っているが、対前年度比2.1%増となっている。これは、人件費が対前年度0.9%減となったものの、公債費(1.8%増)に係る経常収支比率が増となったためである。今後も事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 30/43 全国平均 6.96 沖縄県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

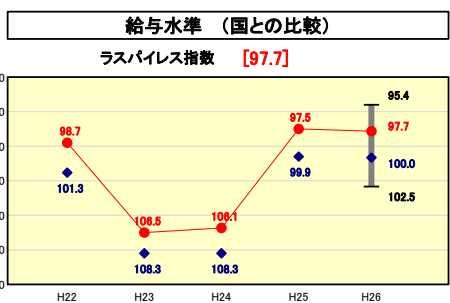
年次の職員定員適正化を通して、組織機構等の見直しや業務の外部委託等を推進し、定員適正化に努める。



類似団体内順位 3/43 全国平均 119,984 沖縄県平均 118,942

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均のいずれも下回っており、さらに前年度より減額となった。減額の要因は、物件費1%増があったものの人件費で0.9%減となったことが考えられる。ただし、物件費については今後も増加が見込まれる。



類似団体内順位 5/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

職員の新陳代謝により給与水準が減となっている。今後も必要な給与の点検・見直しを行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

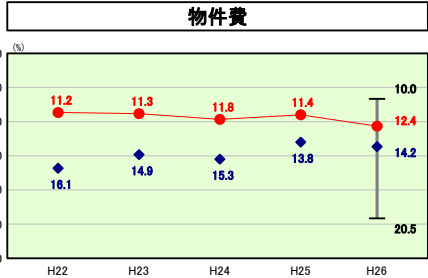
沖縄県那覇市

経常収支比率の分析

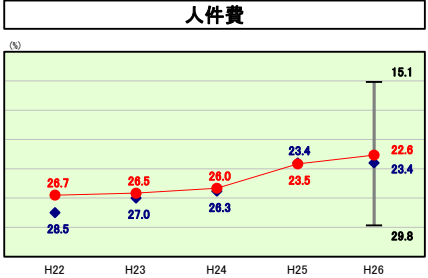
人口	323,184	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	320,287	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.57	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	139,074,465	千円	将来負担比率	100.1	%
歳出総額	134,442,997	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	2,791,429	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	66,498,978	千円			



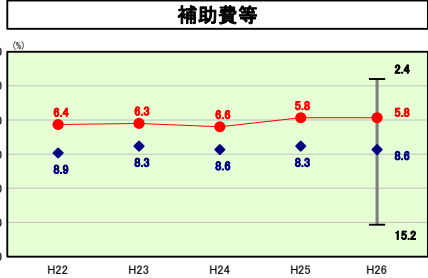
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



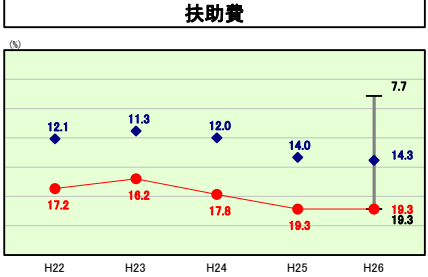
物件費の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。業務の外部委託、指定管理者制度導入に推進により、人件費から物件費へのシフトが続くものと見込まれる。



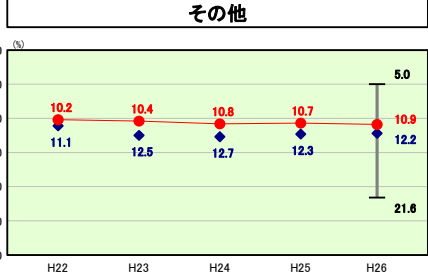
人件費の分析欄
対前年度比で0.9%減少し、全国平均を下回った。今後も職員の定員適正化計画に基づき、一層の人件費抑制に努める。



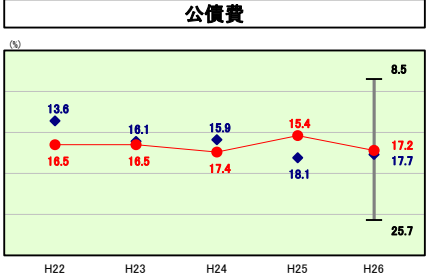
補助費等の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。今後も一層の補助金の見直しなどに努める。



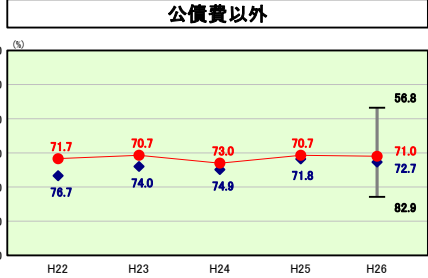
扶助費の分析欄
類似団体中最も高い状況である。生活保護世帯の増加による生活保護費の増加が要因となっている。生活保護の適正な実施は図ると同時に、就労支援の強化等、自立助長策を強化し、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。繰出金について、対前年度比0.2%の増となっているが、国民健康保険事業特別会計への政策的な繰出金については依然として多額となっていることから医療費の適正化や収納率の向上を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
対前年度比1.8%の増となったが、類似団体平均、全国平均を下回っている。今後も事業を厳選し、公債費の抑制に努める。



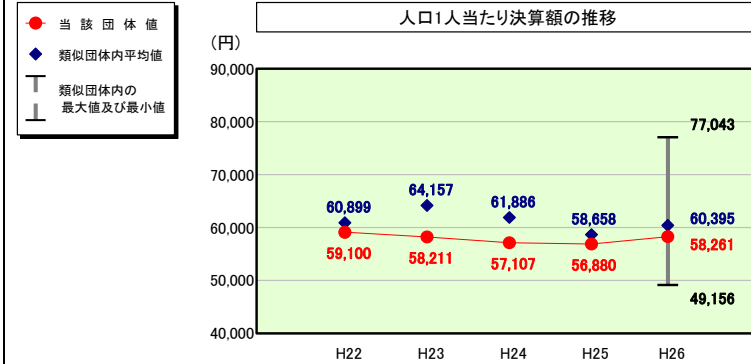
公債費以外の分析欄
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。普通建設事業費の減が主要因となっている。今後も事業の厳選、人件費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



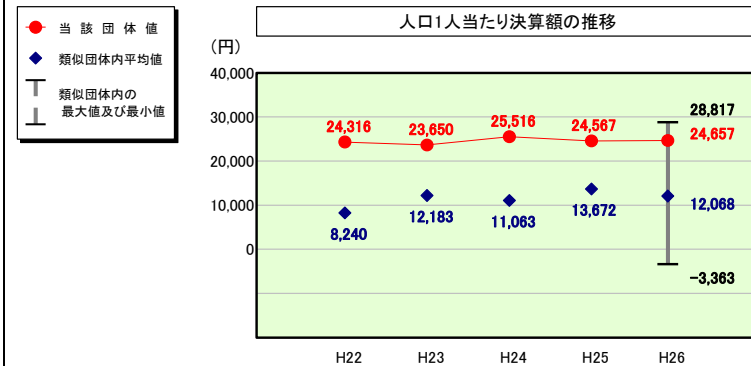
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,495,670	54,135	57,686	▲ 6.2
賃金(物件費)	846,225	2,618	2,413	▲ 8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	296,955	919	1,538	▲ 40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	318,815	986	680	▲ 45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	818,567	2,533	1,736	▲ 45.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,390	113	1,344	▲ 91.6
▲退職金	▲ 983,462	▲ 3,043	▲ 5,023	▲ 39.4
合計	18,829,160	58,261	60,395	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	6.16	0.24
ラスパイレース指数	97.7	100.0	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

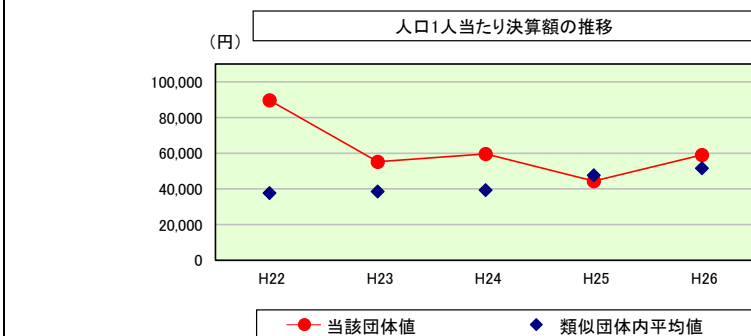


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,412,104	41,500	40,264	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	821,785	2,543	9,819	▲ 74.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,034,161	3,200	427	649.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	294,864	912	787	15.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,681	27	3	800.0
▲特定財源の額	▲ 1,407,198	▲ 4,354	▲ 8,225	▲ 47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,195,635	▲ 19,171	▲ 31,118	▲ 38.4
合計	7,968,762	24,657	12,068	104.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

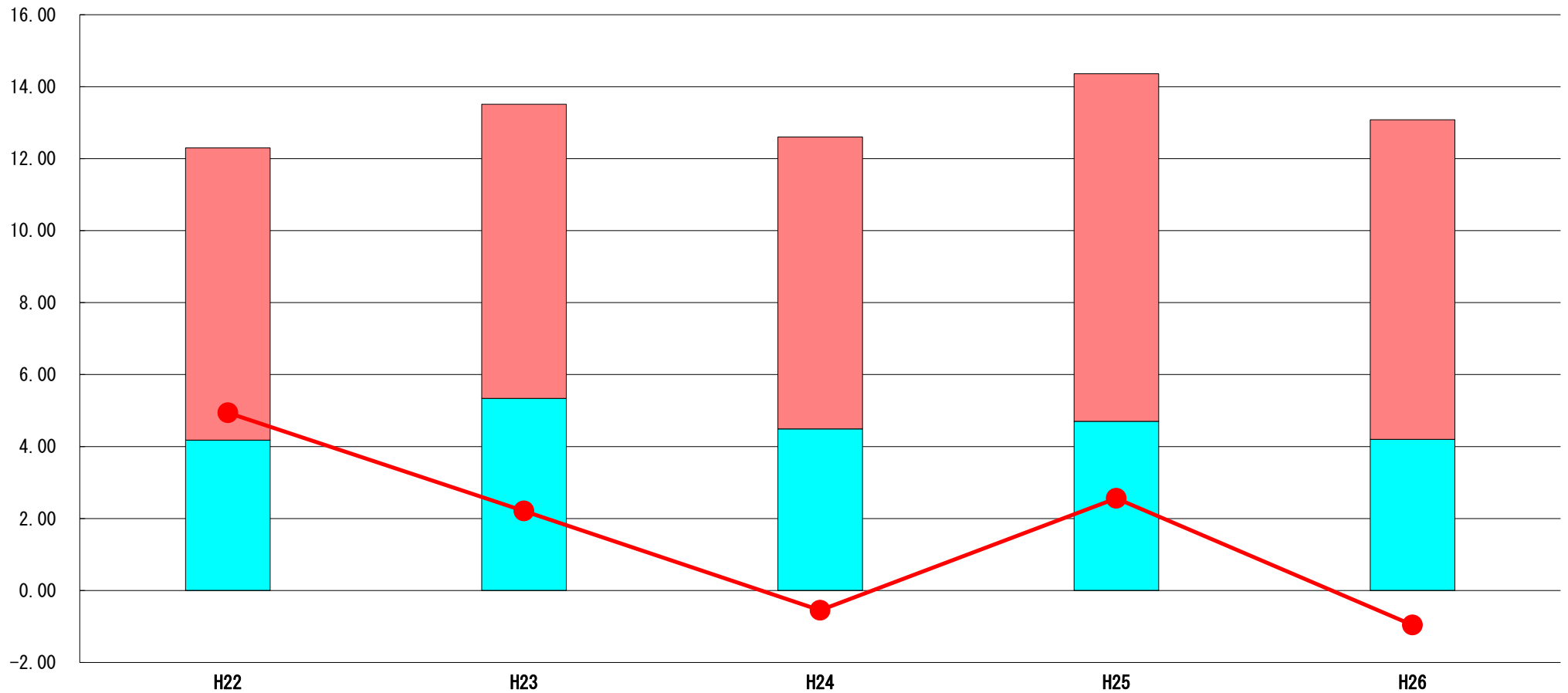
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	28,347,013	89,667	28.4	37,688	▲ 1.7	30.1
うち単独分	10,476,098	33,138	58.3	22,661	0.3	58.0
H23	17,574,090	55,270	▲ 38.4	38,606	2.4	▲ 40.8
うち単独分	5,073,489	15,956	▲ 51.8	22,435	▲ 1.0	▲ 50.8
H24	19,145,171	59,663	7.9	39,425	2.1	5.8
うち単独分	8,213,177	25,595	60.4	22,414	▲ 0.1	60.5
H25	14,317,189	44,396	▲ 25.6	47,677	20.9	▲ 46.5
うち単独分	1,939,459	6,014	▲ 76.5	23,360	4.2	▲ 80.7
H26	19,081,474	59,042	33.0	51,613	8.3	24.7
うち単独分	2,027,043	6,272	4.3	25,872	10.8	▲ 6.5
過去5年間平均	19,692,987	61,608	1.1	43,002	6.4	▲ 5.3
うち単独分	5,545,853	17,395	▲ 1.1	23,348	2.8	▲ 3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.12	8.17	8.11	9.66	8.88
 実質収支額		4.18	5.34	4.49	4.70	4.20
 実質単年度収支		4.94	2.21	▲ 0.55	2.56	▲ 0.96

分析欄

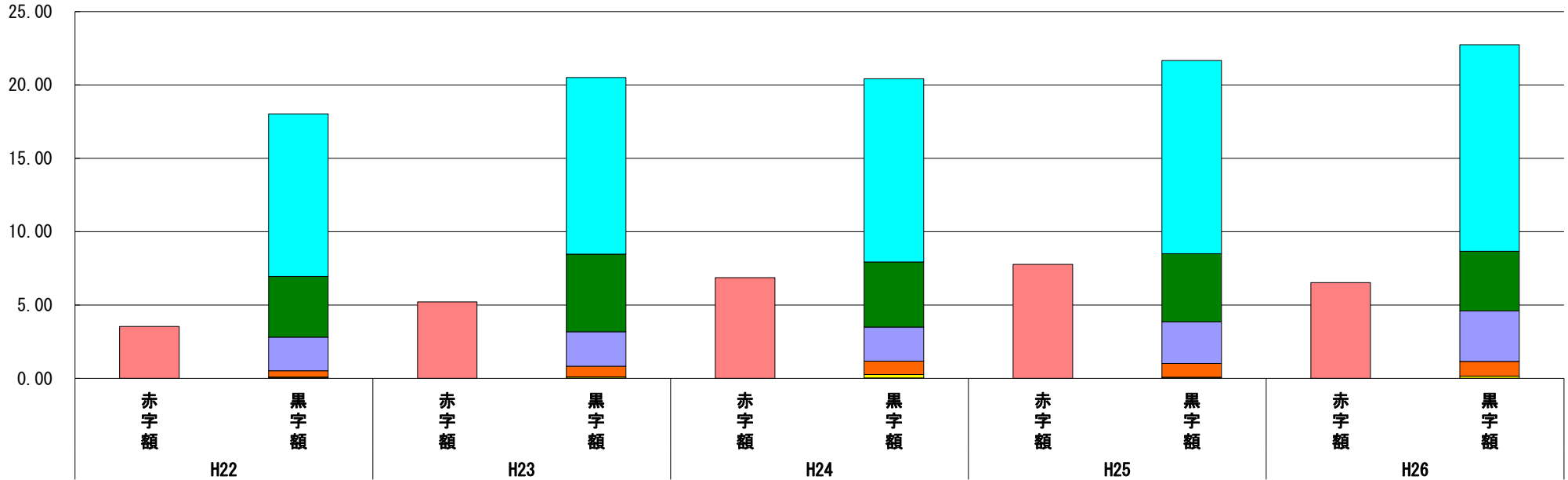
標準財政規模に対し、財政調整基金残高及び実質収支額ともに前年度比で減である。主な要因として普通建設事業費の繰越明許費が減となったため実質単年度収支が増加した。市税等収入拡充のため、未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.54	▲ 5.21	▲ 6.87	▲ 7.77	▲ 6.53
水道事業会計		11.08	12.03	12.49	13.17	14.08
一般会計		4.14	5.29	4.43	4.64	4.06
下水道事業会計		2.29	2.35	2.32	2.85	3.44
介護保険事業特別会計		0.43	0.73	0.92	0.93	1.01
土地区画整理事業特別会計		0.06	0.08	0.23	0.06	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.02	0.01
市街地再開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率の黒字額については、水道事業会計、一般会計及び下水道事業会計における黒字が大部分を占めている。一方赤字額については、国民健康保険事業特別会計による赤字によるものであり、対前年度比では減少したものの赤字額は高水準にある。高齢化の進展による医療費の増大が要因となっているが、医療費の適正化、保険税収納率の向上の取り組みを強化し、赤字額の縮減に努める。

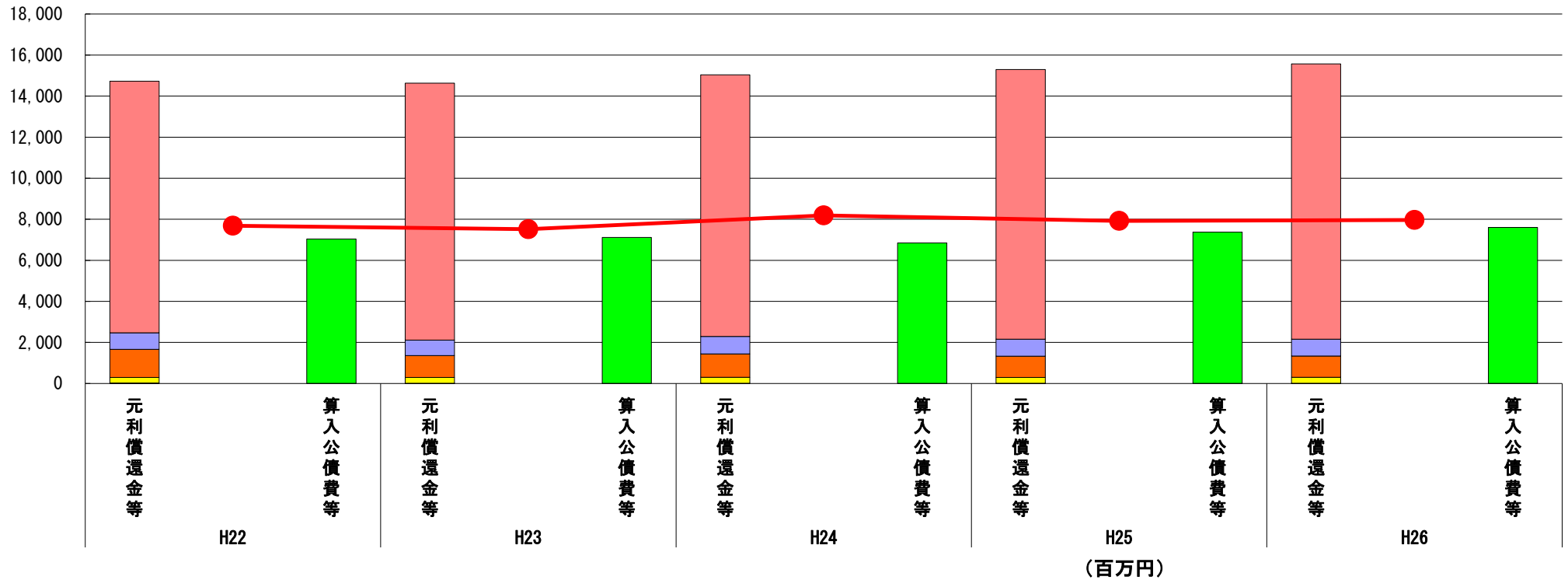
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県那覇市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,261	12,521	12,745	13,142	13,412
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		803	755	849	829	822
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,371	1,059	1,136	1,029	1,034
	債務負担行為に基づく支出額		271	291	295	295	295
	一時借入金の利子		22	7	9	3	9
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,040	7,115	6,847	7,374	7,603
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,688	7,518	8,187	7,924	7,969

分析欄

元利償還金等については、一般単独事業債や移行前病院事業債は減となっているものの、臨時財政対策債、公共用地先行取得事業債の据置期間の満了に伴い元金償還が開始したことにより増となっている。今後も事業を厳選し、地方債の発行額の抑制による実質公債費率の一層の改善に努める。

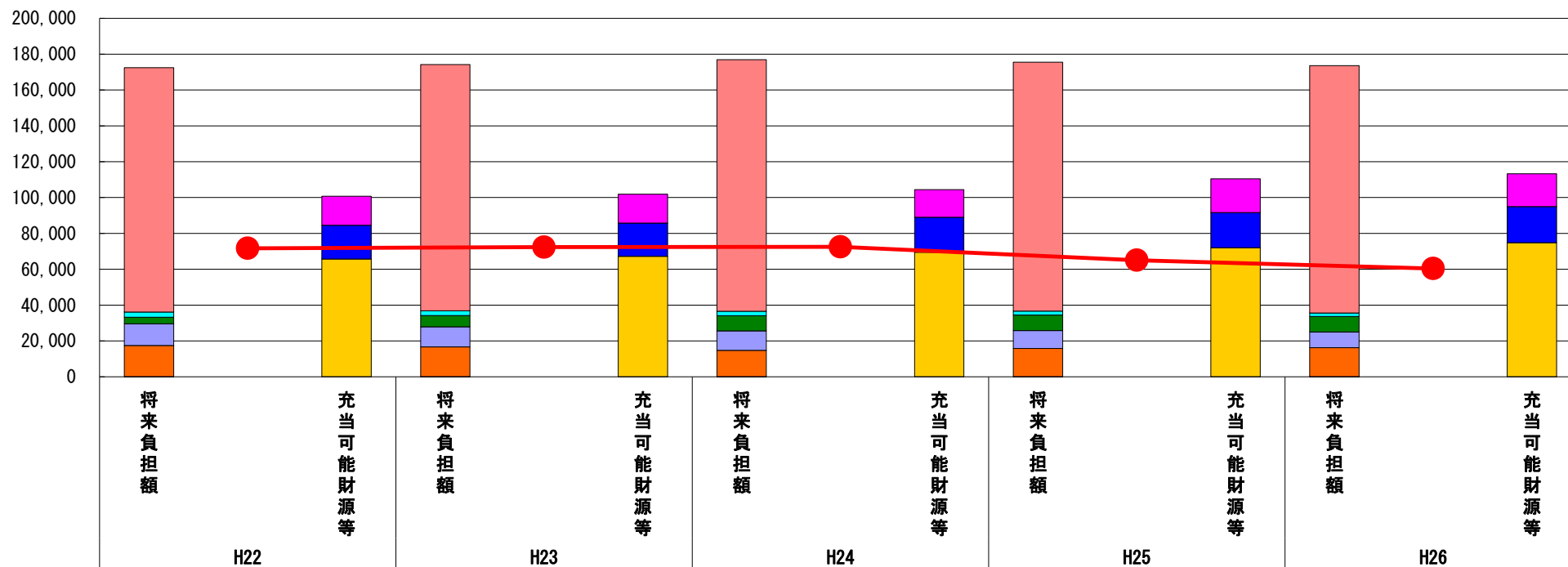
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		136,366	137,392	140,332	138,835	138,035
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,885	2,664	2,435	2,200	1,958
	公営企業債等繰入見込額		3,653	6,298	8,556	8,643	8,671
	組合等負担等見込額		12,127	11,227	10,821	9,987	8,700
	退職手当負担見込額		17,387	16,628	14,747	15,800	16,253
	設立法人等の負債額等負担見込額		37	32	12	18	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,249	16,170	15,362	18,819	18,311
	充当可能特定歳入		18,774	18,484	19,579	19,613	20,068
	基準財政需要額算入見込額		65,755	67,239	69,463	72,035	74,859
(A) - (B)	将来負担比率の分子		71,676	72,349	72,501	65,016	60,386

分析欄

将来負担比率(分子)について、臨時財政対策債の増により基準財政需要額の増加、一般会計等に係る地方債の現在高及び組合等負担等見込額の減少、充当可能基金の増などにより、分子の合計としては減となった。今後も事業の厳選による地方債発行額の抑制や充当可能基金積立金の増を図り、将来負担比率の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。